

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

<p>事業番号 ・事業名</p>	<p>114 IT人材高度化支援事業</p>		<p>新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所</p>	<p>第4章-5-(5)-ア-①</p>		
<p>担当部署名</p>	<p>商工労働部 ITイノベーション推進課 商工労働部 企業立地支援課</p>	<p>事業実施 (予定)年度</p>	<p>H24 ~ R7 年度</p>	<p>沖縄振興基本方針 該当箇所</p>	<p>即戦力となる情報系人材の育成・確保 Ⅲ-1-(2)</p>	
<p>事業内容</p>	<p>(先端IT人材育成支援事業) IoT、AI、クラウドコンピューティング、サイバーセキュリティ等の高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDXの促進やICT技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内IT企業の技術力・開発力の高度化を図る。</p> <p>(デジタル人材UIJターン支援事業) 県内企業のビジネスの高付加価値化及びデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動の支援及び高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地を促進するための取組を実施する。</p>					
<p>効果発現年度</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)</p>					
<p>実施方法</p>	<p><input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()</p>					
<p>予算額・ 執行額 【単位:千円】</p>	<p>予算 の 状 況</p>	<p>R2年度</p>	<p>R2年度(繰越)</p>	<p>R3年度</p>	<p>R3年度(繰越)</p>	<p>R4年度</p>
<p>(a)当初予算額</p>		<p>60,100</p>		<p>81,666</p>		<p>84,252</p>
<p>(b)予算現額</p>		<p>56,100</p>		<p>81,666</p>		<p>84,252</p>
<p>(c)増減額(b-a)</p>		<p>▲ 4,000</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>(d)前年度繰越額</p>						
<p>A. 計(b+d)</p>		<p>56,100</p>	<p>0</p>	<p>81,666</p>	<p>0</p>	<p>84,252</p>
<p>B. 執行済額</p>		<p>47,459</p>		<p>69,714</p>		<p>82,527</p>
<p>うち交付金充当額</p>		<p>37,967</p>		<p>55,772</p>		<p>66,022</p>
<p>C. 次年度繰越額</p>				<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>執行率(%) (B/A)</p>		<p>84.6%</p>	<p>#DIV/0!</p>	<p>85.4%</p>	<p>#DIV/0!</p>	<p>98.0%</p>
<p>予算の状況の説明</p>		<p>情報通信産業の振興を担う人材を育成及び確保するため、企業のIT技術者を対象とした人材育成や県外IT人材の採用活動等に対して支援をした。 執行率は98%であり、ほぼ全額執行した。</p>				
<p>活動目標 (指 標) 及び 進捗状況</p>	<p>R4活動目標(指標)</p>	<p>進捗状況</p>				
		<p>R1年度</p>	<p>R2年度</p>	<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	
<p>①ビジネスプロデュース力育成講座 ②先端技術に関する資格取得講座(主な分野: AI、クラウド、5Gコンテンツ、データ分析) ③サイバーセキュリティ対策講座(資格取得編(IT 企業対象)、基礎知識編(全企業対象))</p>		<p>目標</p>	<p>100講座</p>	<p>70講座</p>	<p>25講座</p>	<p>25講座</p>
<p>実 績</p>			<p>101講座</p>	<p>81講座</p>	<p>29講座</p>	<p>40講座</p>
<p>県内IT企業及びユーザー企業向けの先 端技術導入セミナーの開催</p>		<p>目標</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>4回</p>	<p>4回</p>
<p>実 績</p>			<p>—</p>	<p>—</p>	<p>5回</p>	<p>5回</p>
<p>UIJターンIT技術者マッチングイベントの開催数</p>		<p>目標</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>5回</p>	<p>3回</p>
<p>実 績</p>			<p>—</p>	<p>—</p>	<p>5回</p>	<p>5回</p>
<p>お試し移住・インターンの体験者数</p>		<p>目標</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>5名</p>
<p>実 績</p>			<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>5名</p>
<p>IT企業県内立地トライアルの実施企業数</p>		<p>目標</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>20社</p>	<p>10社</p>
<p>実 績</p>			<p>—</p>	<p>—</p>	<p>8社</p>	<p>9社</p>
<p>進 捗 状 況 説 明</p>	<p>(先端IT人材育成支援事業) 人材育成講座数は計画の25講座を上回る40講座となり、目標を達成した。経営者及び管理者を対象とした先端技術の必要性に関するセミナーは計画の4回を上回る5回を開催し、目標を達成した。 当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。</p> <p>(デジタル人材UIJターン支援事業) UIJターンIT技術者マッチングイベントの開催数及びお試し移住・インターンの体験者は、事業の進捗を定期的に確認し目標値を達成した。 IT企業県内立地トライアルの実施企業数は計画の10社を下回る9社であった。達成できなかった主な理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、10月まで実施企業がなく、11月以降に集中してしまったことが挙げられる。</p>					

成果目標（指標） 達成状況	R4成果目標（指標）	基準値 （〇〇年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 （〇〇年度）
	IT先端技術の習得、新たなITイノベーション創出等に関する各種人材育成講座受講者数	目標	—	300名	200名	200名
	実績	—	573名	164名	325名	—
IT関連資格取得者数	目標	—	—	—	20人	—
	実績	—	—	—	85人	—
講座受講者のうち、アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答	目標	—	—	80%	80%	—
	実績	—	—	93.3%	91.9%	—
マッチングにより県内企業に内定した方の人数	目標	—	—	40名	12名	—
	実績	—	—	17名	1名	—
達成状況説明	<p>（先端IT人材育成支援事業） 受講者数目標200名に対し実績が325名となり目標を達成した。 アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答した割合は目標80%に対して実績91.9%となり目標を達成した。</p> <p>（デジタル人材UIJターン支援事業） 成果目標であるマッチングにより県内企業に内定した方の人数については、実績が1名で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、お試し移住・インターンの来沖開始が年度後半になったため、その後の選考活動を年度内に完了することが困難になったことによるものである。また、UIJターンIT技術者マッチングイベントのリアル開催が年度後半になったことにより、面接件数が伸び悩んだことによるものである。</p>					

R4-No.114

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
<p>（先端IT人材育成支援事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業の開発業務等の質・量を向上させていくためには、県内IT企業が必要とされる人材の技術力や実施時期などの講座ニーズを的確に捉えて、人材育成事業を実施していくことが必要である。 <p>（デジタル人材UIJターン支援事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全産業においてIT技術者の需要が高まっており、県として人材確保の支援を行う必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方への移住に関する関心の高まりとともに、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大している。 	<p>（先端IT人材育成支援事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業において、マネジメント力を有する人材が慢性的に不足している。 ・AI・IoT等の先端ITの技術者が不足しているほか、ユーザー企業との接点が少ないため、新たなビジネスの提案が困難な状況である。 <p>（デジタル人材UIJターン支援事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のニーズを踏まえ、事業実施に当たっての手段について見直しを行う必要がある。 ・年度内の内定者数増加のために、年度前半にUIJターンIT技術者マッチングイベントやお試し移住・インターンを実施し、その後の選考活動に必要な期間を確保する必要がある。

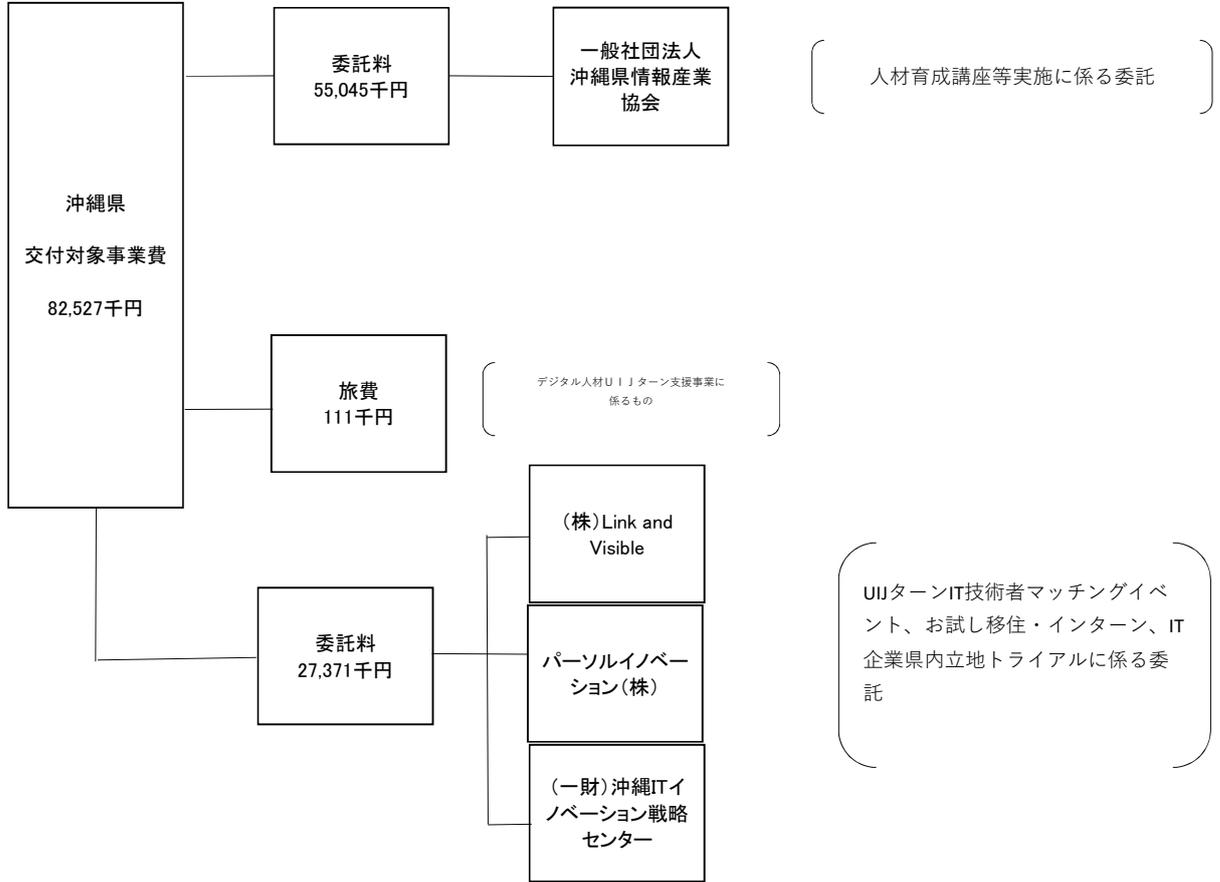
今後の取り組み方針

<p>（先端IT人材育成支援事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトマネジメント力に関する人材育成を支援し、人材不足の解消に努める。 ・先端技術に関する研修や資格対策講座により、AI・IoT等の先端ITの技術者不足の解消に努める。 ・他産業連携する等の新たなビジネスを提案できる人材育成を支援する。 <p>（デジタル人材UIJターン支援事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のニーズの把握・分析を行うため、意見交換を実施する。 ・年度前半にUIJターンIT技術者マッチングイベントやお試し移住・インターンを実施するために、早期に広報活動を実施する。
--

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
82,527	82,527	66,022	16,505	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117	海外IT人材交流育成事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(5)-ア-①			
担当部署名	商工労働部 ITイノベーション推進課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R6 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	即戦力となる情報系人材の育成・確保 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等への海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、市場動向の情報発信し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
	予算の状況	(a)当初予算額	16,700		13,418		13,223
		(b)予算現額	13,645		13,418		13,223
		(c)増減額(b-a)	▲ 3,055	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	13,645	0	13,418	0	13,223
	B. 執行済額	1,634		9,722		8,594	
	うち交付金充当額	1,307		7,778		6,875	
	C. 次年度繰越額			0	0	0	
執行率(%) (B/A)	12.0%	#DIV/0!	72.5%	#DIV/0!	65.0%		
予算の状況の説明	・今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が徐々に緩和され、海外との往来が可能となり、3年ぶりに対面での交流を実施した。また、ResorTech EXPO in Okinawa開催期間中に合わせて招へいた海外IT企業と県内IT企業間によるビジネス交流を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響によるトランジットに時間を要する等といった理由により派遣スケジュールの都合が合わないといった事例もあり、65%の執行率となった。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	海外IT人材招へい数	目標	15名	11名	5名	7名	
		実績	17名	5名	7名	5名	
	県内IT人材派遣数	目標	15名	11名	5名	14名	
実績		7名	9名	1名	6名		
進捗状況説明	海外IT人材の招聘については、新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航等の制限が緩和され3年ぶりに対面を実施したほか、ResorTech EXPO in Okinawaの視察やビジネス交流会、県内IT関連施設の視察を行った。また、IT人材の派遣については、県内IT経営者を4名、県内IT技術者を2名派遣した。						
成果目標(指標)及び達成状況			基準値(H30年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	本事業参加の県内IT企業と海外IT企業間で発生した契約件数	目標	-	10件	3件	5件	-
		実績	-	0件	4件	5件	-
	【R 成果目標】	目標					
	【R 成果目標】	目標					
達成状況説明	海外との往来制限は徐々に回復しつつあり、3年ぶりに対面での交流を実施したほか、ResorTech EXPO in Okinawa期間中に合わせて招へいた海外IT企業と県内IT企業間によるビジネス交流などを開催した結果、開発案件等合計5件の契約に繋がった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業とアジア等海外IT企業とのビジネス活性化のため、継続して人的ネットワークの構築を支援する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が未だに残っていることから、国内及び相手国の状況を注視しながら取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズの把握に努め、ビジネス創出のため新たな国・地域と交流を行うなど県内IT企業の海外進出促進に向けて交流先をさらに開拓する必要がある。 ・コロナ禍等、様々な理由により対面交流が困難である状況下においても商談及び契約に結びつくような人材交流のあり方を検討する必要がある。 ・アフターコロナを見据えて、県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。

今後の取り組み方針

・引き続き、本事業の実施や一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターにて締結したMOUといった各種ネットワークを通じて、アジア等の海外IT企業との連携促進を図っていくとともに、海外展開及び海外との取引拡大を目指す県内IT企業のニーズを蓄積し、海外IT企業とのマッチングを強化していく。

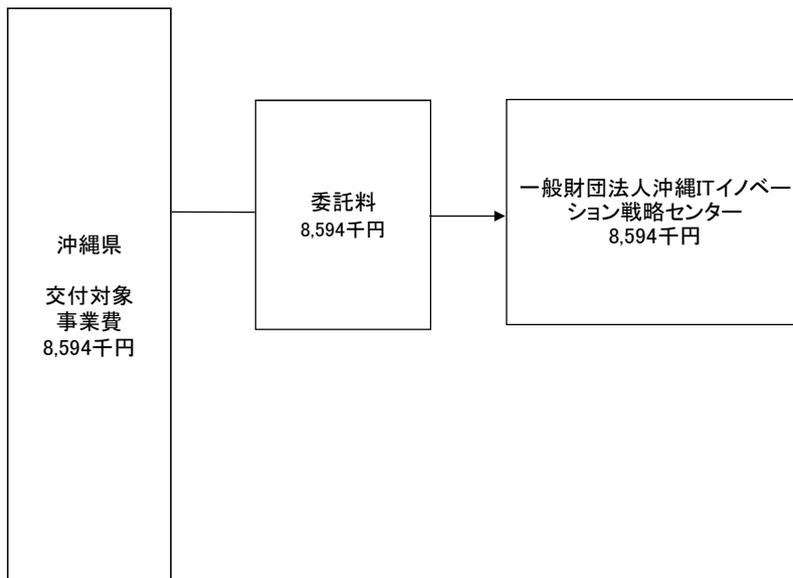
・海外派遣や招聘が困難な状況下でもビジネスマッチングや交流の機会を確保できるよう、県内企業の関心が高い地域に関する情報を発信できる企業・期間と連携し、オンライン形式でさまざまな情報発信を行うと同時に、バーチャルオフィスを開放し、効果的な活用を促すなどの取組を検討する。

・本事業の実施を通じて、ResorTech EXPO in OkinawaやアジアITビジネスセンター(IT津梁パーク内)をPRし、ResorTech EXPO in Okinawaへの出展やビジネスマッチングへの参加並びにアジアITビジネスセンターへの入居及び海外企業の沖縄進出を促す。

・各国の独自の現地情報をはじめ、商習慣・手続支援に関しては、JETROや現地日本商工会議所などと連携し、情報を発信していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,594	8,594	6,875	1,719	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。 ○ 予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	122	DX人材養成事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-5-(5)-ア-②		
担当部署名	商工労働部ITイノベーション推進課	事業実施(予定)年度	R4 ~ R6 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県内企業におけるデジタル活用人材の育成 Ⅲ-1-(2)	
事業内容	企業や業界等のデジタルトランスフォーメーション(DX)に必要な中核人材(DXコンサルタント、DX推進リーダー、データ活用人材)の養成講座を実施するとともに、実践形式でのOJT研修やPBL研修を実施することにより、多様な人材の育成・確保を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額					45,285
		(b)予算現額					45,285
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	45,285
	執行状況	B. 執行済額					40,873
		うち交付金充当額					32,698
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	90.3%
	予算の状況の説明	執行率は90.3%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	座学研修の実施 15回 (DXコンサルタント養成講座5回、DX推進リーダー養成講座5回、データ活用人材養成講座5回)	目標	-	-	-	15講座	
		実績	-	-	-	29講座	
進捗状況説明	DX人材養成講座として、活動目標に掲げた各養成講座に加え、各講座の共通カリキュラム(前期・後期)及び単発講座(DX実現力強化講座)など合計29講座を開催し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(令和6年度)
	①DX人材養成講座受講者数	目標	-	-	-	200名	550名
		実績	-	-	-	189名	-
	[R 成果目標]	目標					
達成状況説明	DX人材養成講座として、活動目標に掲げた各養成講座に加え、各講座の共通カリキュラム(前期・後期)及び単発講座(DX実現力強化講座)等を開催し、目標養成数200名に対して189名と目標を概ね達成した。						

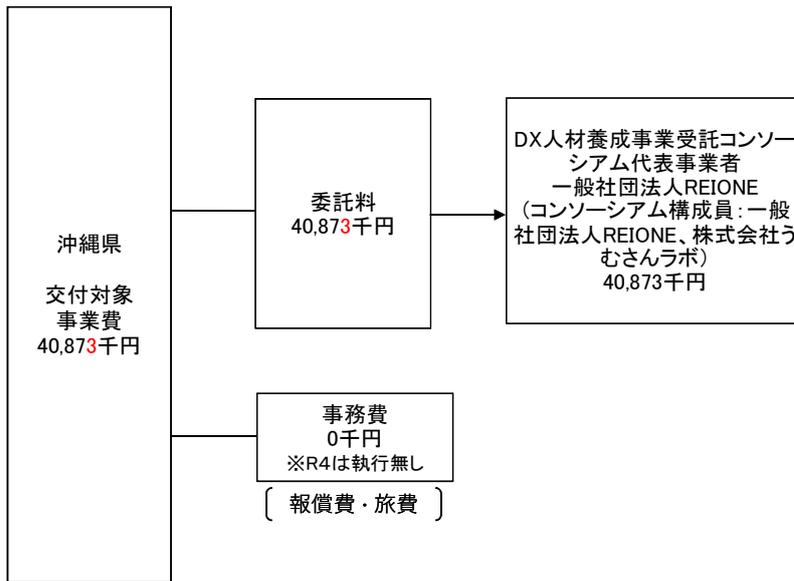
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> DXの内容やその進捗は企業によって異なり、実行スケジュールも一律ではないことから、講座受講の成果が各企業の取り組みへの程度反映されているが短期的にはわかりにくい。 講座が半年間と比較的長期に渡り、自社業務の都合等を理由に途中離脱する受講生も見受けられた。 	<ul style="list-style-type: none"> 講座修了後、受講生が所属企業において実際にDX推進出来ているか事後フォローを行う必要がある。 受講生が受講継続し、全ての講座を完走できるよう、全期間を通したサポートが必要である。

今後の取り組み方針

・講座修了者が所属企業内でDXを牽引し、社の取組推進に着実に繋げるため、次年度以降も、講師や受講生同士の交流の場を設けるなど事後的なフォロー体制を整備し、支援を継続する。
 ・受講生が講座のゴールを見据え、着実に学習が進められるよう、本事業の目的や研修効果等について講座期間中に改めて紹介するほか、受講生に対して個別ヒアリング等を実施し、離脱要因の早期把握や課題提出のサポート等の対策を行うことで受講生の途中離脱を防止する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,873	40,873	32,698	8,175	0	0	0



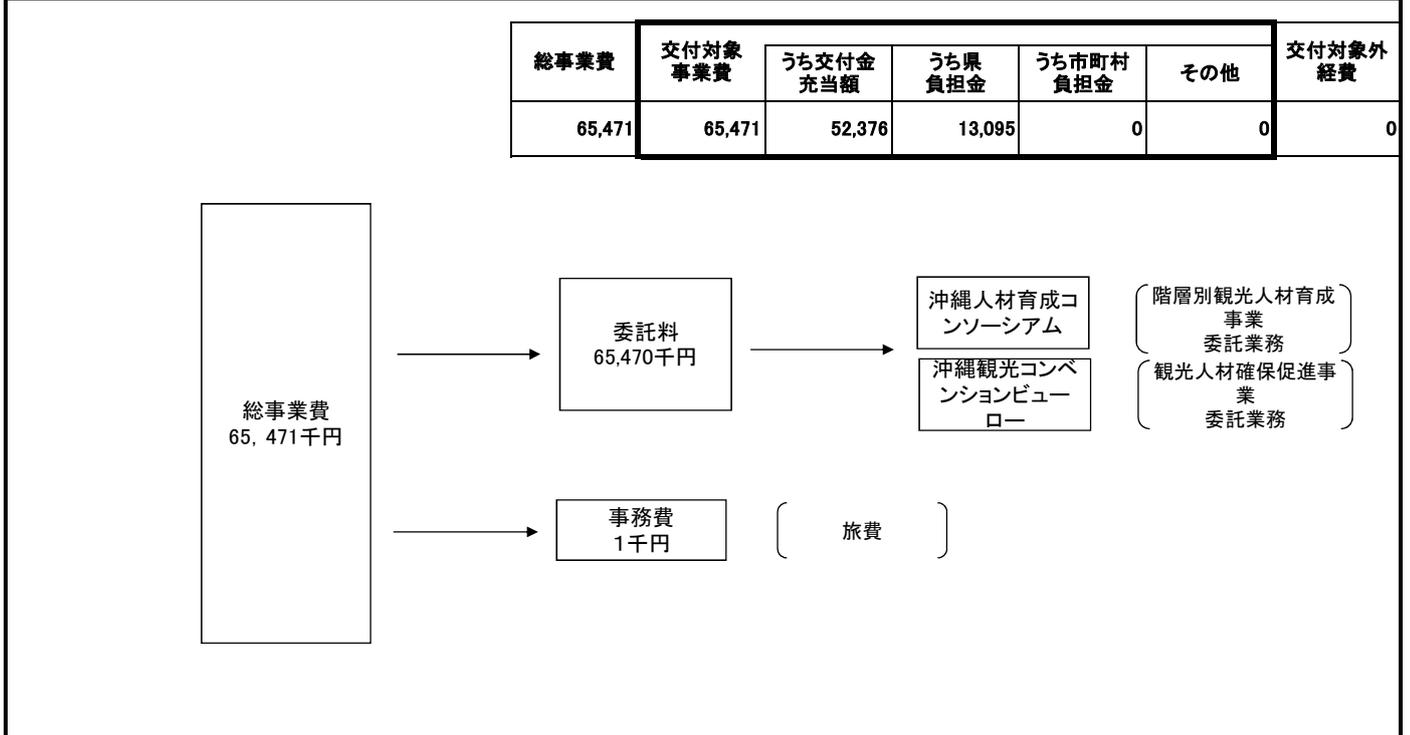
資金の流 れの点 検・費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れの点 検・費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。 ○ 予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	141	観光人材育成・確保促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-5-(5)-イ-①		
担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	多彩で質の高いサービスを提供できる 観光産業人材の育成・確保 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	世界から選ばれる持続可能な観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	60,000		47,159		69,562
		(b)予算現額	60,000		47,159		69,562
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	60,000	0	47,159	0	69,562
	B. 執行済額		54,177		45,279		65,471
	うち交付金充当額		43,342		36,223		52,376
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.3%	#DIV/0!	96.0%	#DIV/0!	94.1%
予算の状況の説明		執行率は94.1%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	実施した研修の回数		目標	-	-	-	30回
			実績	-	58回	38回	54回
進捗説明状況	実施した研修の件数は、目標の30回に対し54回実施しており、目標値を上回った。また、各研修の参加者に行ったアンケート調査の結果では満足度は高く、研修の受講生や、動画視聴者に対し、研修やセミナーの効果があったかについてアンケート調査をしたところ、満足度約93%を得ることができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R5年度)
			目標	50社	20社	100社	100社
	研修に参加した企業数		実績	82社	66社	174社	
	達成説明状況	・集合型研修への参加事業者数は、目標の100社に対し174社が参加し、目標値を上回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光人材の育成・確保に向けて、様々な取組を進めているが、コロナ禍における離職と観光需要の回復に伴い、引き続き人手不足が課題となっている。また、インバウンドの需要が回復傾向にある中、インバウンド富裕層向けのガイド人材が不足している。	観光業界からの人材離れが進んでいるため人材確保の取り組みも推進していく必要がある。また、インバウンド富裕層向けのガイド人材については、通訳案内士などからガイド人材の候補者を選定するとともに、人材育成を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
観光業界においては、人手不足が課題となっていることから、人材の確保に向けた取組を重点的に実施するとともに、令和5年度からは、高付加価値なインバウンド対応におけるガイド人材の育成など、観光産業におけるテーマ別の人材育成の取組も実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。 ○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	